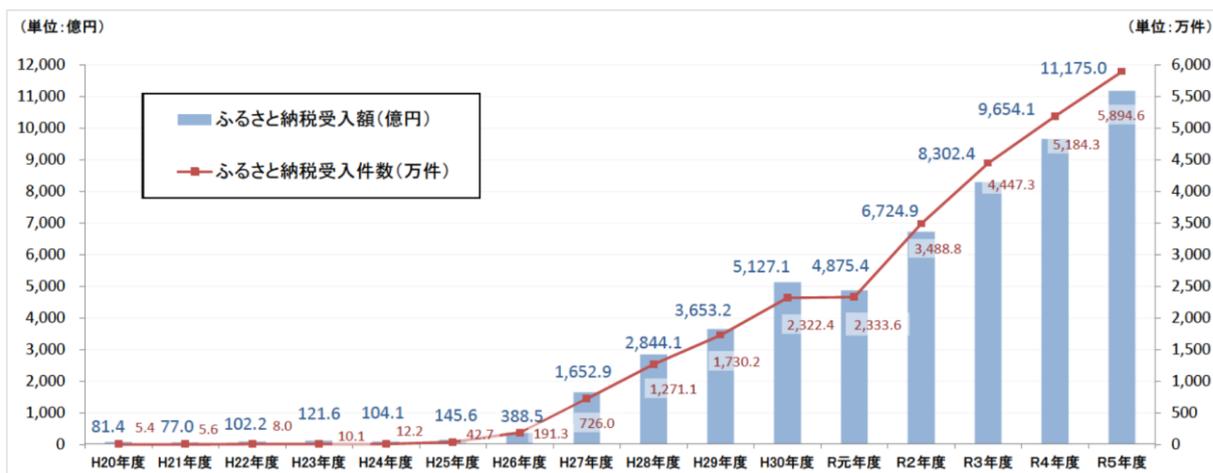


ふるさと納税の今

ふるさと納税の受入額が初めて1兆円を超えました。CBCANEWS（2021年8月号）で「ふるさと納税の現状」をお伝えして既に3年経ちますが、当時に比べ受入額は66%増と更に拡大しています。実質的な減税効果を持つ制度として広く普及したふるさと納税ですが、この3年でどのように推移しているのでしょうか。今月のCBCANEWSでお伝えします。

【データ等の出所：総務省自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現況調査結果」】

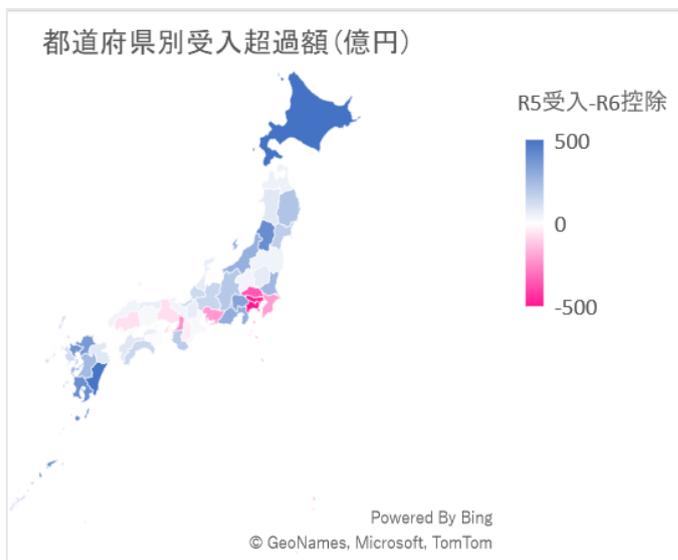
ふるさと納税受入額の推移



令和5年度のふるさと納税の受入額は1兆1175億円（前年比16%増）、受入件数は約5,894万件（同14%）です。制度がかなり浸透しているにもかかわらず、依然として右肩上がりの増加を続けています。

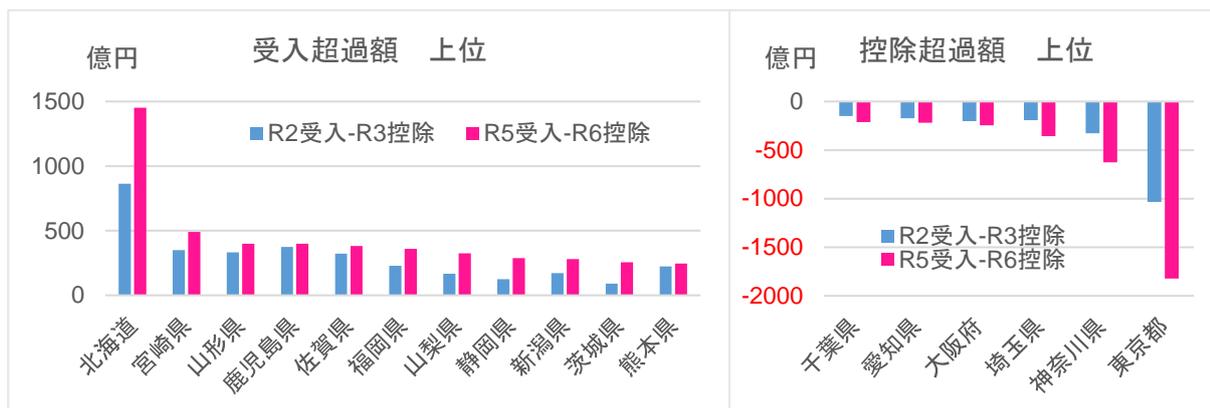
都道府県別の受入超過額・控除超過額

ふるさと納税は、寄付金を受け入れる自治体がある一方、納税者の税金（主に住民税）が控除される



制度です。そこで受入額から控除額を差し引いた受入超過額の大きな都道府県はどこか、反対に控除額が大きく上回る都道府県はどこかを見てみましょう。

受入超過が大きいのは北海道（1451億円）、宮崎県（491億円）、山形県（400億円）、鹿児島県（399億円）、佐賀県（382億円）などです。反対に控除超過が大きいのは東京都（▲1821億円）、神奈川県（▲627億円）、埼玉県（▲357億円）、大阪府（▲244億円）、愛知県（▲218億円）などです。



次に、受入超過・控除超過の顔ぶれに変化があるかどうかを、3年前の実績と比べてみます。

まず、受入超過額の上位です。水産・畜産資源に富み、人気の返礼品を有する北海道や九州が相変わらず上位に顔を並べていますが、そのほかにも受入額を大きく増やしている県があります。山梨県では、返礼品のシャインマスカットが人気で、受入額の増加につながりました。そして静岡県では、なんとトイレトペーパーが人気の返礼品にランキングしています。静岡県には製紙工場が多く所在しており、紙製品が地域特産物として返礼品に取り扱われています。また茨城県では、缶ビールが人気の返礼品にランキングしています。こちらも県内にビールの製造工場がある関係です。返礼品と言えば、以前は高級食料品ばかりが人気でしたが、最近の物価高が影響したようで、日々使用する日用品をリクエストする納税者が増えているようです。

今度は、控除超過額の上位を見てみましょう。東京都をはじめ神奈川県や埼玉県といった首都圏各地や、大阪府、愛知県など大都市圏が引き続き上位となっています。更に、東京都、神奈川県、埼玉県の上位3都県は、この3年で控除超過額が著しく増えています。なお、控除超過の都道府県数は、3年前と同じ10と横ばいです。

全体として、ふるさと納税制度により、大都市圏から地方への税の再配分が行われている格好となっており、しかも現状その傾向が強まっていると言えます。

ふるさと納税は、受入額の約3割が返礼品の調達費用に充当され、約2割が返礼品の送付や事務の費用に充当されるため、自治体の手元に残るのは約5割に過ぎません。自治体全体では実質税収減となることから、その是非がもっと問われるべき制度でしょう。しかしながら現状、財政に比較的余裕のある大都市から財政の厳しい地方への税の再配分効果を生んでおり、地方再生の大義から大きな批判は集まりにくい状態にあります。こうした税の再配分が「うまく機能」しているあいだは、ふるさと納税は「良い政策」として多くの国民に支持され、いっそうの普及が進むことでしょう。

一般社団法人全国経営診断士協会

〒105-0012
東京都港区芝大門 1-1-32
御成門エクセレントビル 8階

TEL : 03-6459-0161 FAX : 03-6435-7717
mail@cbca.jp http://www.cbca.jp

お問い合わせ先